

臨時的任用職員申込書

【 年 月 日 】

職 種		事 務		整理番号		※ 人事担当者記入欄	
フリガナ				※ 過去に職員番号が付与されていた場合、その番号を記入			
氏 名							
生年月日		年 月 日 (歳)		電話番号 ()			
		メールアドレス					
住 所		〒 ー					
〔学歴・職歴〕	年	月	学歴・職歴				
☐		※ 過去に東京都において任用された実績がある場合、左の□にチェックを入れてください。 チェックを入れた場合、上記〔学歴・職歴〕欄に当該実績をできるだけ詳細に記入してください。 例：勤務形態（常勤職員、会計年度任用職員、一般職非常勤職員、特別職非常勤職員、臨時的任用職員等）、職名、所属等					
〔資格・免許〕	年	月	資格・免許		〔パソコンスキル〕		
					・ Word（ 仕事で頻繁に使用・使える程度・使ったことがない ）		
					・ Excel（ 仕事で頻繁に使用・使える程度・使ったことがない ）		
					・ その他		
〔志望動機〕							
〔特記事項・配慮事項・自由意見（勤務希望については、別紙を回答してください。）〕							
〔欠格事由に関する申告〕 ☐ 以下の地方公務員法第 16 条に定める採用に関する欠格事由等 <u>全てに該当しない場合は、左の□にチェックを入れてください。</u> ・ 禁錮以上の刑に処せられ、その執行を終わるまで又はその執行を受けることがなくなるまでの者 ・ 東京都職員として懲戒免職の処分を受け、当該処分の日から 2 年を経過しない者 ・ 人事委員会又は公平委員会の委員の職にあつて、地方公務員法第 60 条から第 63 条までに規定する罪を犯し刑に処せられた者 ・ 日本国憲法施行の日以後において、日本国憲法又はその下に成立した政府を暴力で破壊することを主張する政党その他の団体を結成し、又はこれに加入した者 ・ 民法の一部を改正する法律（平成 11 年法律第 149 号）附則第 3 条第 3 項の規定により従前の例によることとされる準禁治産者							
〔日本国籍の有無・在留資格・在留期間〕 ☐ <u>外国人（出入国管理及び難民認定法第 2 条第 1 項「日本の国籍を有しない者」）の場合は、左の□にチェックを入れてください。</u> また、以下に在留資格及び在留期間を記入してください。 ・ 在留資格（ ） ・ 在留期間（ 年 月 日～ 年 月 日）							
〔備考〕※ 人事担当者記入欄							

臨時的任用職員 勤務希望・資格等調査書（職種：事務）

任用に当たっての参考にします。希望調査であり、希望どおりにならない場合があります。

氏 名	
-----	--

【希望する局等】 ※希望する全ての局等に✓をしてください。

☐ 特段の希望なし（希望外の局等（他任命権者を含む）でも従事可能）	☐ 政策企画局	☐ 子供政策連携室	☐ スタートアップ・国際金融都市戦略室
☐ 総務局	☐ 財務局	☐ デジタルサービス局	
☐ 主税局	☐ 生活文化スポーツ局	☐ 都市整備局	
☐ 住宅政策本部	☐ 環境局	☐ 福祉局	
☐ 保健医療局	☐ 産業労働局	☐ 中央卸売市場	
☐ 建設局	☐ 港湾局	☐ 会計管理局	
☐ 労働委員会事務局	☐ 収用委員会事務局	☐ 議会局	
☐ 人事委員会事務局	☐ 選挙管理委員会事務局	☐ 監査事務局	
☐ 教育委員会（教育庁）	☐ 海区漁業調整委員会事務局		
☐ 交通局	☐ 水道局	☐ 下水道局	

※ 上記のうち✓が入っている局等（知事以外の任命権者に属する局等を含む）に対して、必要に応じて提出いただいた書類等の情報を提供します。予めご了承ください。

【希望する職務分野】 ※希望する全ての職務分野に✓をしてください。

☐ 特段の希望なし（希望外の職務分野でも従事可能な場合はチェックしてください。）	☐ 企画立案	☐ 連絡調整	☐ 調査・統計	☐ 広報・広聴
☐ 庶務	☐ 予算・会計	☐ 契約・財産管理	☐ 人事管理	
☐ 文書・法務	☐ 情報処理	☐ 対内的指導	☐ 対外的指導	
☐ 収納等事務	☐ 折衝	☐ 施工管理	☐ 教育	
☐ 設備・施設管理	☐ 都民・顧客サービス			

【応募要件】（申込みに際し必須のもの） ※該当する全ての項目に✓をしてください。

☐ 日本国籍を有すること
☐ 地方公務員法第 16 条等の欠格事由（下記）のいずれにも該当しないこと ・禁錮以上の刑に処せられ、その執行を終わるまで又はその執行を受けることがなくなるまでの者 ・東京都職員として懲戒免職の処分を受け、当該処分の日から 2 年を経過しない者 ・人事委員会又は公平委員会の委員の職にあつて、地方公務員法第 60 条から第 63 条までに規定する罪を犯し刑に処せられた者 ・日本国憲法施行の日以後において、日本国憲法又はその下に成立した政府を暴力で破壊することを主張する政党その他の団体を結成し、又はこれに加入した者 ・民法の一部を改正する法律（平成 11 年法律第 149 号）附則第 3 条第 3 項の規定により従前の例によることとされる準禁治産者

【希望する勤務先（地域）】 ※東京都庁本庁舎（新宿区）、出先事務所の場合は大まかな地域など

--

【活用したい能力・経験等】

--